

会員会社紹介

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

ライフ・バリュー・クリエイションコンサルティングユニット
 中林 裕詞



私ども株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所は、1991年4月に株式会社エヌ・ティ・ティ・データの100%子会社として設立され、おかげさまで今年設立25周年を迎えました。

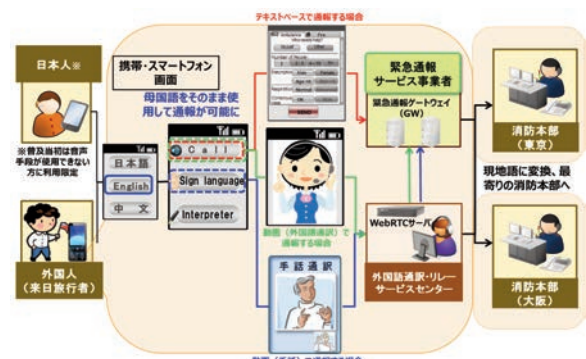
事業内容は、シンクタンク機能として官公庁や行政機関等に対し調査研究及び政策提言を行うものと、コンサルティング機能として業態問わずビジネス・ITに関わる企画戦略立案～実行支援を行うもの、の大きく2つに分かれます。うち、ライフ・バリュー・クリエイションコンサルティングユニットは、「地域を元気により暮らしやすく」をテーマに、地域産業振興、農業、雇用、教育、医療介護福祉、防災・減災など、地域課題に対する様々なコンサルティングに取り組んでいる部署です。そのため、官民・国内外・グループ内外問わず多岐分野にわたり様々なお客さまとお仕事をさせていただいております。

上記取り組みの一環として、緊急通報における、音声以外の緊急通報手段（テキスト及び動画を交えた双方向送受信化）の確立と普及を平成22年度から現在に至るまで取り組んでいるのですが、当初からTTCには本活動へ様々なご協力ご助言を頂戴していたのと、いよいよ普及展開に向けて標準化が必要な状況となりましたので、このたび正式に会員として参画させていただくことになりました。

今後社会参画やグローバル化の進展によって、われわれ日本人も含め多様な人が多様な国や地域、あるいは大規模災害等多様な場面で緊急通報へアクセスする機会が増大することが想定されますが、一方で従来の音声（西欧120番、米国911番、日本119番等）による手段は、音声回線輻輳時や身体的特性・通報時状況により利用できないこともあり得ます。これに対し、通信回線の活用に視野を広げることで、翻訳機能

を付加したテキスト通報（チャット、キャプチャ）、あるいは端末内蔵のカメラ機能により周辺状況を映すのみでの通報や通訳・コールセンター経由での通報が可能となるなど、多様な人の緊急通報へのアクセシビリティを向上させることが可能となります。また、緊急通報受理機関においては、動画から得られる情報は音声よりも多く詳細であるため、実際に動画活用に関する期待が高まっています。

ただ、上記代替手段が「いつでも」「どこでも」「どのような状況でも」利用できるようになるためには、通報者、緊急通報受理機関、通訳・コールセンターとの各接続拠点での仕様統一（標準化）が必要になります。マルチメディア応用専門委員会アクセシビリティSWGでは、上記近々に必要な緊急通報に関わる標準化に加え、緊急通報以外での様々なユースケースにおける情報アクセシビリティに関わる標準化に対象を広げていくことで、関係者のビジネス機会の創出につなげていきたいと考えております。



代替緊急通報イメージ図